

令和5（2023）年度

事業報告書

公益財団法人かながわ国際交流財団

総 括

令和5（2023）年度は、多言語による情報提供を継続して実施するとともに、外国人住民及びその支援者に対する支援を着実に行った。

また、令和3（2021）年度からの中期計画の3年目として、次期中期計画における事業展開も視野に入れながら、引き続き、市町村等との連携による地域日本語教育の推進、公的機関等の多文化対応力の向上、子育て支援、子どもの教育支援、県民の多文化理解の促進等に取り組み、県内自治体や関連団体等との連携や協力を一層深めることができた。

「1 外国人住民へのベーシックサポート」

「多言語支援センターかながわ」では、対応件数が増加傾向にあることから関係機関や言語スタッフを対象として必要とされる知識や対応の仕方をテーマにした研修を行い、人材育成を行った。また、「ウクライナ避難民支援」では、給付金申請、地域社会との交流、学校生活等における通訳・翻訳支援から日本語教育まで幅広く対応するとともに、避難民の日本社会に対する理解促進を図ることにも努めた。

外国人住民に向けた「多言語情報発信事業」では、日本語を母語としない外国人住民に向けた情報提供を充実させるため、SNS（Facebook）の活用を推進した。多言語情報メール配信サービス「INFO KANAGAWA」については、メール配信の登録者数は減少したものの、SNSのフォロワー数を増加させることができた。

神奈川県からの委託事業である「県内の地域日本語教育の環境整備と推進」では、地域日本語教育コーディネーターを中心に県内市町村等との連携を維持・強化しつつ、地域日本語教育の総合的な体制づくりを進めた。また、情報提供・発信を目的としたフォーラムを開催し、多数の参加を得た。第1回のフォーラムはボランティアによる日本語教室、第2回は日本語学校や商工会の協力を得て開催し、5か年の取組みを振り返るとともに日本語教育の裾野を広げた。モデル事業として開催している日本語教室は、横須賀市、海老名市における教室開催に加え、オンラインによる教室を開催した。さらに、企業団体との連携を進めるため、外国人従業員向けの日本語講座を開催した。様々な取組みや働きかけを通じて、市町村等の意識の醸成が進み、具体的な取組みが広がった。

「2 多文化共生の地域社会の仕組みづくり」

「かながわ民際協力基金助成事業」では、民際協力アドバンスト・プログラム2件、多文化共生ステップアップ・プログラム5件の助成を行った。また、県民活動の促進と民際協力基金への申請支援を図るため、連続講座を開催し、担い手育成に取り組んだ。

「多文化対応力向上講座開催事業」は3年目となり、自治体職員、医療関係者、図書館職員、高齢者介護施設職員、薬剤師、行政書士、保育士・幼稚園教諭等を対象として講座を開催した。自治体職員を対象とする講座については、放課後児童クラブ・放課後子ども教室の職員、水道事業従事職員、母子保健担当課職員を対象とする回を別に設け開催した。講座の開催を通じて、やさしい日本語、外国人住民の文化・背景、生活課題に対する理解を深めてもらいながら、外国人住民の地域社会への参加を促進した。

「外国人コミュニティ連携事業」では、外国人コミュニティのリーダー等が集い、日本語学習をテーマとしたグループワークを行うことで、外国人住民が抱える課題等も共有することができた。

「外国人コミュニティ社会参加促進事業」では、生活ルールや年金、在留資格等日本の社会制度に関する情報を提供するセミナーを開催し、社会参加をより一層促進する場を設けるとともに、一部のセミナー動画や資料についてはウェブサイトに掲載した。

外国人住民の子育てや教育を支援する事業についても重点的に取り組んだ。「外国人住民子育て支援事業」では、前年度にモデル地域（綾瀬市）において市の協力を得て実施した外国人住民の保育園・幼稚園への入園状況や課題等に関する調査を通して浮かび上がった課題の解決に向けた取組みを行った。その一環として作成した

「保育園・幼稚園での外国につながる園児・保護者受け入れガイドブック」はメディアにも取り上げられた。また、同ガイドブックを効果的に活用した研修の実施に加え、支援者向けのフォーラムも開催し、ネットワークを構築するとともにガイドブックの普及を行った。

「3 多文化理解の促進と国際人材育成」

「多文化共生を考えるセミナー・フォーラム開催事業」では、多文化共生に関するホスト社会側の理解を深めるために、一般県民を対象とした、日本で暮らす外国人住民をめぐる社会的な状況等について学ぶセミナーや、多文化共生に向けた取組みをしている地域でのフィールドワーク、活動団体や助成制度を紹介するフォーラム等を開催した。

「多文化共生のための高等学校等への支援事業」では、各高校からの様々な授業形態に関する要望に応え、対面又はオンライン形式で実施した。また、大学への支援については財団職員の派遣に加え、学生の調査研究の協力依頼にも応じた。

「青少年を対象にしたセミナー・研修の開催事業」では、高校生や大学生を対象とした募集型のセミナー等もそれぞれ開催し、フィールドワークを取り入れたプログラムを実施した。

「ネットワーキング事業」では、日本社会で活躍している外国人キーパーソンが湘南国際村に集い、多様な視点で語り合うフォーラムや、湘南国際村に関連する研究機関の協力のもと、社会的課題をテーマにした講演会を開催した。

事業体系

	大項目	中項目	個別事業
1	外国人住民への ベーシックサポート	外国人住民への生活情報提供	多言語支援センター運営事業
			多言語情報発信事業
			災害対応事業
		県内の地域日本語教育の 環境整備と推進	市町村等との連携による 地域日本語教育環境整備事業
			専門家による日本語講座開催事業
			地域の日本語教育活動を支える 人材育成・ネットワークづくり事業
		地域日本語教育に関する 情報提供事業	
2	多文化共生の 地域社会の 仕組みづくり	NGO/NPOによる 多文化活動の支援	かながわ民際協力基金助成事業
		公的機関等の多文化対応力強化	多文化対応力向上講座開催事業
		外国人コミュニティとの 連携と人材育成	外国人コミュニティ連携事業
			外国人コミュニティ 社会参加促進事業
		外国につながる 子ども・家庭支援	外国人住民子育て支援事業
			外国につながる 子ども・若者の教育の推進事業
3	多文化理解の促進と 国際人材育成	多文化理解の普及による 多文化共生社会の土壌づくり	多文化共生を考える セミナー・フォーラム開催事業
		多文化共生社会を担う 青少年の育成	多文化共生のための 高等学校等への支援事業
			青少年を対象にした セミナー・研修の開催事業
		多文化共生社会に向けた 調査研究や交流の促進	ネットワーキング事業

1 外国人住民へのベーシックサポート

(1) 外国人住民への生活情報提供

① 多言語支援センター運営事業【神奈川県委託】

ア 問合せ受付業務

外国人住民や神奈川県に来訪した外国人等に対応する多言語による窓口を開設し、電話、メール、文書、来訪等による情報提供及び相談対応を行った。

- (ア) 実施時期 通年
 (イ) 実施方法 電話、来所、文書
 (ウ) 言語 11言語（英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、ネパール語、タイ語、インドネシア語、韓国・朝鮮語、やさしい日本語）
 (エ) 所在地 かながわ県民センター13階（横浜市神奈川区）
 (オ) 業務時間 9:00～12:00 / 13:00～17:15
 (カ) 問合せ件数 22,983件 [参考] 令和4(2022)年度：21,683件

[問合せ手段別の内訳：件]

来所	590	電話通訳	6,726
電話	11,669	文書	3,998

[言語別の内訳：件]

英語	2,256	ネパール語	433
中国語	810	タイ語	265
タガログ語	2,812	インドネシア語	374
ベトナム語	1,625	韓国・朝鮮語	10
スペイン語	2,830	やさしい日本語	9,718
ポルトガル語	1,540	その他	310

- (キ) 数値目標 情報提供件数 目標：11,000件 → 実績：22,983件

イ 外国人住民支援人材育成業務

地域において外国人住民を支援する人材を育成するため、外国人住民と接する職務の者を対象として、外国人住民とその家族の状況や関連制度等についての研修を企画・実施した。

- (ア) 実施回数 6回
 (イ) 日程 ① 9月22日 ② 9月25日 ③ 10月24日 ④ 11月21日 ⑤ 3月7日
 ⑥ 3月10日
 (ウ) テーマ ① 神奈川県に暮らす外国人と役に立つ社会資源
 ② 外国につながる子ども・家族の理解
 ③ 在留資格と国籍の基礎知識～母子保健担当者が知っておくとよい在留資格の知識～
 ④ 外国につながる子どもたちの気持ちを考える
 ⑤ 外国人母子支援活動から見えてきた、支援の際に大切だと感じる～ネパール母子支援での気づきを中心に～
 ⑥ 医療分野における外国人住民支援の連携の可能性
 (エ) 講師 ① 藤分治紀 ② 富本潤子 ③ 美濃口峰華（行政書士） ④ 富本潤子、赤嶺和枝
 ⑤ 山本裕子（特定非営利活動法人シェア＝国際保健協力市民の会保健師）、サンギータ クンワル ⑥ 富本潤子、川下ホア
 ※①、③、⑤以外はすべて当財団職員及び多言語支援センターかながわ言語スタッフ
 (オ) 参加者数 ① 25名 ② 50名 ③ 118名 ④ 36名 ⑤ 30名 ⑥ 12名
 (カ) 参加者所属 ① 特定非営利活動法人多言語社会リソースかながわ医療通訳登録者（応募者）
 ② 県内児童福祉施設及び福祉型障害児入所施設職員
 ③ 県内自治体母子保健担当者 ④ 児童福祉施設中堅職員 ⑤ 県内医療従事者
 ⑥ かかりつけ医として地域で診療にあたる総合診療医
 (キ) 実施方法 ① 対面（神奈川県職員キャリア開発支援センター／横浜市栄区） ② オンライン
 ③④ 対面（小田原合同庁舎／小田原市） ⑤⑥ オンライン

ウ 希少言語等専門人材の確保・育成業務

市町村やボランティアでは対応が難しいタガログ語、ベトナム語などの希少言語の通訳者を職員として雇用し、よりよい通訳を行うための研修を実施し育成を行い、県の通訳バンクシステムに登録した。また、言語諸制度に関する研修を実施し、人材育成を行った。

- (ア) 雇用した職員数 ベトナム語4名、タガログ語4名
- (イ) 研修実施回数 6回
- (ウ) 日程 ① 6月24日 ② 9月30日 ③ 12月2日 ④ 12月16日 ⑤ 2月10日
⑥ 2月17日
- (エ) テーマ ① 防災・減災に関する知識を身につける
② 電話で困ったときの対応の仕方
③ タイ語でコミュニティ通訳をするための基礎知識（産婦人科での医療通訳の基礎）
④ 相談員としてよりよい電話通訳をするために
⑤ かながわ国際交流財団の子育て支援事業と多文化・多言語対応
⑥ タガログ語でコミュニティ通訳をするための基礎知識（産婦人科での医療通訳の基礎）
- (オ) 講師 ① 横浜市民防災センター職員
② 小林亜希子（学校法人石川学園横浜デザイン学院講師）
③ 岩本弥生（特定非営利活動法人多言語社会リソースかながわ理事／ポルトガル語通訳）、竹田千尋（看護師／助産師）
④ 岩本弥生（同上）
⑤ 福田久美子（当財団職員）
⑥ 岩本弥生（同上）、竹田千尋（看護師／助産師）、エリオソ シェリル メイ（多言語支援センターかながわ言語スタッフ／特定非営利活動法人多言語社会リソースかながわタガログ語通訳）
- (カ) 参加者数 ① 14名 ② 13名 ③ 6名 ④ 15名 ⑤ 14名 ⑥ 12名
- (キ) 参加者所属 外国人相談窓口関係者、待機人材等
- (ク) 実施場所 ① 横浜市民防災センター（横浜市神奈川区）
② かながわ県民センター（横浜市神奈川区）
③ 港町診療所（横浜市神奈川区）
④ TKP 横浜駅西口カンファレンスセンター（横浜市神奈川区）
⑤ かながわ県民センター（横浜市神奈川区）
⑥ カトリック貝塚教会（川崎市川崎区）

エ 災害時外国人住民支援業務

神奈川県と別途締結する協定に基づき、神奈川県災害対策本部が設置される大規模災害時に神奈川県災害多言語支援センターを設置・運営する。災害時通訳・翻訳ボランティアのスキル向上のための研修及び一般を対象とした研修のほか、災害時を想定した実践的な通訳訓練を実施した。また、関連情報の収集、多言語化を行い、SNS等を積極的に活用して外国人住民に提供した。

研修・訓練

- (ア) 実施回数 3回（①③ 研修2回、② 訓練1回）
- (イ) 日程 ① 9月17日 ② 11月9日 ③ 2月3日
- (ウ) テーマ ① 外国人のための防災ワークショップ（ぼうさい国体2023への出展）
② 災害多言語支援センター設置運営訓練
③ 2023年度災害時通訳研修
- (エ) 講師 ③ 菊池哲佳（一般社団法人多文化社会専門職機構）
- (オ) 参加者数 ① 32名 ② 21名 ③ 17名
- (カ) 参加者所属 ① 災害時の外国籍県民支援に関心のある方
② 当財団職員等、多言語支援センターかながわ言語スタッフ、神奈川県国際課、災害時通訳翻訳ボランティア
③ 神奈川県の災害時通訳翻訳ボランティア登録者
- (キ) 実施方法 ① オンライン及び対面（横浜国立大学／横浜市保土ヶ谷区） ②③ オンライン

(ク) 災害時通訳・翻訳ボランティア登録者数 247名 [参考] 令和4(2022)年度:238名

情報発信

(ア) 内容

① 災害関係情報の多言語翻訳「災害多言語情報『地震』」

② 情報発信

8月10日「台風や大雨に注意」

9月1日「災害への準備は大丈夫？」

9月7日「台風が近づいています」

3月7日「災害のとき断水したら気をつけること」

(イ) 言語

① インドネシア語、韓国・朝鮮語、タイ語(すべて新規作成)

(ウ) 方法

① ウェブ掲載

② 多言語 Facebook 及び INFO KANAGAWA による情報配信

② 多言語情報発信事業

ア 多言語情報メール配信サービス「INFO KANAGAWA」による情報提供

行政からのお知らせ(保健、福祉、教育、防災等)、在留資格関連情報など外国人住民の生活に必要な情報ならびに暮らしを彩るイベント情報等をやさしい日本語や多言語で提供した。

(ア) 配信内容

4月 通訳がいるハローワーク、仕事に使う日本語の勉強等

5月 出産育児一時金がふえました、日本の社会制度を学ぶセミナー等

6月 在留資格認定証明書をメールで受け取れます、買い物のトラブルに注意等

7月 日本語のクラスが始まります(海老名)、熱中症に気をつけて等

8月 台風や大雨に注意、ベトナムフェスタ in 神奈川 2023 等

9月 災害への準備は大丈夫?、がん検診等

10月 保育園や幼稚園などに行くとき、闇バイトに注意等

11月 神奈川国際施策推進指針改定素案にご意見を!、最低賃金が上がりました等

12月 おくすり手帳、修理サービスのトラブルに注意等

1月 引っ越しの時にすること、働きながら妊娠・出産・育児をする人へ等

2月 確定申告、外国籍県民会議(オープン会議)があります等

3月 災害のとき断水したら気をつけること、お札のデザインが新しくなります

(イ) 配信回数

INFO KANAGAWA 42回

(ウ) 言語

8言語(中国語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、英語、ベトナム語、ネパール語、やさしい日本語)

(エ) 登録者数

総数 12,124名 [参考] 令和4(2022)年度:12,230名

[内訳]

INFO KANAGAWA 5,256名 [参考] 令和4(2022)年度:5,832名

[言語別内訳:名]

中国語	561	タガログ語	439
ポルトガル語	247	スペイン語	353
英語	2,359	ベトナム語	65
ネパール語	106	やさしい日本語	1,126

Facebook フォロワー数 6,868名 [参考] 令和4(2022)年度:6,398名

次の言語では Facebook でも「INFO KANAGAWA」の生活情報を配信した。

[言語別内訳:名]

中国語	81	タガログ語	128
ポルトガル語	130	スペイン語	162
英語	401	ベトナム語	216
ネパール語	674	日本語	5,076

(オ) 数値目標

配信数(読者登録者数と Facebook フォロワー数の合計値)

目標:10,500件 → 実績:12,124件

イ インターネットを活用した多言語情報等の普及

多言語情報を広げるため、メール、ウェブサイト、チラシ等を活用し普及活動を行った。

- (ア) 実施時期 ① 4月 チラシ作成 (多言語医療問診票)
 ② 7月 チラシ作成 (INFO KANAGAWA)
 ③ 11月 多言語資料のHTML化
 ④ 1月 ウェブサイトのレスポンスコーディング化
 ※普及活動は通年
- (イ) 作成部数 ① 10,000部 ② 5,000部
- (ウ) 配布部数 ① 10,000部 ② 5,000部

ウ 「多言語医療問診票」の提供

日本語を母語としない外国人住民等が、医療機関を受診する際に正確に自身の症状等を伝えるために、多言語化した医療問診票を作成・改訂し、ウェブサイトを通じて外国人住民や医療機関へ提供した。また、諸機関等からのリンク依頼や出版物等への掲載依頼に逐次対応した。

- (ア) 実施時期 通年
- (イ) 対応言語 23言語 (中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タイ語、インドネシア語、カンボジア語、ネパール語、ラオス語、ドイツ語、ロシア語、フランス語、ペルシャ語、アラビア語、クロアチア語、タミル語、シンハラ語、ウクライナ語、ミャンマー語、モンゴル語) ※日本語は各言語に併記
- (ウ) 科目 11診療科目 (内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、眼科、産婦人科、耳鼻咽喉科、歯科、精神科)
- (エ) リンク等依頼件数 49件 [参考] 令和4(2022)年度:40件
- (オ) リンク依頼元 自治体、医療機関、国際交流団体、技能実習生監理団体等
- (カ) アクセス数 168,743件 [参考] 令和4(2022)年度:127,579件

③ 災害対応事業

ア 神奈川県内災害多言語支援センター等連絡会への参加

神奈川県内で大規模災害が発生した際には、市町村が設置する災害多言語センター等と連携する必要があるため、外国人支援に取り組む多言語支援センター等の連携を促進するために開催される連絡会を行った。

- (ア) 実施回数 1回
- (イ) 日程 2月14日
- (ウ) 内容 各センターの状況及び今年度の取組みの紹介、各センターが実施した訓練の報告
- (エ) 参加者数 19名
- (オ) 参加者所属 神奈川県、公益財団法人横浜市国際交流協会、川崎市、公益財団法人川崎市国際交流協会、相模原市、大和市、公益財団法人大和市国際化協会、藤沢市*、平塚市*、鎌倉市*、座間市* (*オブザーバー参加)
- (カ) 実施方法 オンライン

イ 「神奈川県災害多言語支援センター」の設置・運営訓練の実施

神奈川県内で大規模災害が発生した際に設置される神奈川県災害多言語支援センターの設置・運営訓練を開催し、マニュアルの確認、相談対応などの訓練を行った。

- (ア) 実施回数 1回
- (イ) 日程 ①② 11月9日 ③ 11月30日～1月19日
- (ウ) 内容 ① 講義「千葉県における災害多言語支援センターの設置と国際課との連携方法について」
 ② マニュアルの内容確認、災害多言語支援センター立ち上げのためのシミュレーション訓練
 ③ INFO KANAGAWA 配信訓練
- (エ) 講師 ① 笹生健司、渡辺昭子 (公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー・千葉県国際交流センター)

- (オ) 参加者数 ① 28名 ② 36名 ③ 23名
- (カ) 参加者所属 ① 当財団職員、多言語支援センターかながわ言語スタッフ
② 当財団職員、多言語支援センターかながわ言語スタッフ、神奈川県国際課、災害時通訳翻訳ボランティア
③ 当財団職員等
- (キ) 実施方法 ①② オンライン ③ INFO KANAGAWA の配信機能を使用

(2) 県内の地域日本語教育の環境整備と推進【神奈川県委託】

① 市町村等との連携による地域日本語教育環境整備事業

ア 総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置

地域の実情に応じた日本語教育環境を強化するため、コーディネーターや支援を実施する「総括コーディネーター」を1名、「地域日本語教育コーディネーター」4名を配置し、市町村、関係機関等との調整を行った。

- (ア) 実施時期 通年
- (イ) 活動実績件数 605件

イ 総合調整会議の開催支援

県内の地域日本語教育を推進していくため、専門家から今後の施策に係る助言の聴取及び協議を行う県主催の総合調整会議について運営支援を行った。

- (ア) 実施回数 3回
- (イ) 日程 ① 7月13日 ② 1月12日 ③ 1月17日
※①②はかながわ国際政策推進懇話会専門委員会（地域日本語教育）、③は総合調整会議
- (ウ) 議題 ① 令和5年度かながわの地域日本語教育の取組みについて、令和6年度以降の事業の方向性（案）について、神奈川県における日本語教育の基本方針の策定について
② 令和5年度事業の取組状況について、令和6年度以降の取組み（案）について、神奈川県における日本語教育の基本方針の策定について
③ かながわ国際施策推進指針（改定案）について、令和5年度事業の取組状況について、令和6年度以降の取組み（案）について、神奈川県における日本語教育の基本方針の策定について
- (エ) 出席者 ①② 神吉宇一（会長）、鈴木憲二郎、田口香奈恵、中和子
③ 柏崎千佳子（会長）、萩原周子、関口明彦、富本潤子、長縄真吾、サリ アビシエク アショク、徳永英和、高橋清樹、片岡利枝子、横山真理子
- (オ) 実施方法 ①② オンライン
③ オンライン及び対面（かながわ県民センター／横浜市神奈川区）

ウ 市町村等連絡調整会議の開催支援

県内の市町村・市町村国際交流協会等が地域の日本語教育について情報共有や意見交換を行うため、県主催の市町村等連絡調整会議について開催支援を行った。

- (ア) 実施回数 2回
- (イ) 日程 ① 6月23日 ② 2月20日
- (ウ) 議題 ① 神奈川県内の地域日本語教育に係る情報共有、各市町村の地域日本語教育に係る情報共有
② 地域日本語教育に係る情報共有、研修「外国人住民の目から見た地域日本語教育」について
- (エ) 出席者 ① 市町村国際政策担当課長及び担当職員、市町村国際交流協会（21市町）
② 市町村国際政策担当課長及び担当職員、市町村国際交流協会（19市町）
- (オ) 実施方法 ①② オンライン

エ 日本語教育に対する実態把握・ニーズ調査（市町村支援）

市町村、財団等のネットワーク、ノウハウ等を共有しながら、外国人住民等の日本語学習ニーズ、生活課題、地域日本語教育の人材やリソース等について、市町村と連携して調査した。

- (ア) 実施件数 1自治体（箱根町）
- (イ) 実施時期 6月～11月
- (ウ) ヒアリング件数 10団体14名
- (エ) 数値目標 実施件数 目標：5件（令和3年度からの累計）→実績：5件

② 専門家による日本語講座開催事業

ア 日本語初心者向けの日本語講座の実施

日本語初心者の外国人住民等を対象としたカリキュラムにより、体系的な初期段階の日本語指導、生活オリエンテーション等を組み込んだ日本語教育の専門家による日本語講座を実施した。

- (ア) 実施回数 ①-1 横須賀教室レベル1 全20回
①-2 横須賀教室レベル2 全20回
- (イ) 日程 ①-1：7月7日～9月15日
①-2：10月3日～12月15日 ※ともに毎週火曜日・金曜日開催
- (ウ) 受講者数及び修了者数 ①-1 受講登録者延人数20名 修了者数11名
①-2 受講登録者延人数20名 修了者数14名
- (エ) 実施方法 オンライン及び対面（横須賀市立勤労福祉会館等／横須賀市）
- (オ) 教材 「まるごと」
- (カ) 数値目標 受講者の満足度 目標：74%以上 → 実績：100%

イ 日本語初心者向けの日本語講座（オンライン）の実施

オンラインによる、日本語初心者の外国人住民等を対象としたカリキュラムを策定し、生活オリエンテーション等を組み込んだ日本語教育の専門家による日本語講座を実施した。

- (ア) 実施回数 全20回（レベル2のみ）
- (イ) 日程 12月6日～2月28日 ※毎週水曜日・金曜日開催
- (ウ) 受講者数及び修了者数 受講登録者延人数21名 修了者数15名
- (エ) 実施方法 オンライン
- (オ) 教材 「いろいろ 生活の日本語」
- (カ) 数値目標 受講者の満足度 目標：74%以上 → 実績：100%

ウ 外国籍労働者向けの日本語講座の実施

日本語初心者の外国籍労働者等が職場や地域でのコミュニケーションに役立つ日本語の習得や理解の進展が目指せるよう、日本語教育の専門家による日本語講座を実施した。

- (ア) 実施回数 全8回
- (イ) 日程 1月11日～2月29日 ※毎週水曜日開催
- (ウ) 受講者数及び修了者数 受講登録者延人数14名 修了者数14名
- (エ) 実施方法 オンライン及び対面（綾瀬市商工会／綾瀬市）
- (オ) 教材 一般財団法人日本国際協力センター*によるオリジナル教材（*当講座講師派遣元）

エ 日本語講座等の開設に係る支援（市町村支援）

地域の実情に応じた日本語講座等が新規に開設されるよう、ネットワークやノウハウ等を共有しながら、日本語講座の企画、カリキュラム作成等に係る支援を実施した。

- (ア) 実施件数 1件（海老名市）
- (イ) 実施回数 全14回
- (ウ) 日程 8月23日～11月29日 ※毎週水曜日開催
- (エ) 受講者数及び修了者数 受講登録者延人数17名 修了者13名
- (オ) 実施方法 対面（海老名市役所／海老名市）

- (カ) 教材 にはんごの会企業組合*によるオリジナル教材 (*当事業講師派遣元)

オ ボランティアによる日本語教室等の運営改善等に係る支援（市町村支援）

地域のボランティアによる日本語教室がこれまでの課題や問題点を解決し、継続的かつ発展的な運営が可能となるよう、日本語教育の専門家の助言や指導による支援を実施した。

- (ア) 実施件数 2件 (① 横須賀市 ② 真鶴町)
(イ) 日程 ①-1：6月3日 ①-2：6月10日 ② 1月28日
(ウ) テーマ ①-1 日本語でのやり取りが難しい日本語学習希望者とのコミュニケーション
①-2 オンラインなど多様化している日本語学習支援への対応
② 日本語を使って外国人住民と交流するイベントの企画、周知の手法を学ぶ
(エ) 講師 ① 宮下泉美、丸山麻衣（ともに学校法人情報文化学園アーツカレッジヨコハマ）
② 戸嶋浩子（ひらがなネット株式会社）
(オ) 受講者数 ①-1：15名 ①-2：12名 ② 8名
(カ) 参加者所属 ① 横須賀市で活動する日本語教室のボランティア
② 真鶴町国際交流協会及び外国人住民との交流に関心のある方
(キ) 実施方法 ①対面（ヴェルク横須賀／横須賀市） ②対面（真鶴町民センター／真鶴町）

③ 地域の日本語教育活動を支える人材育成・ネットワークづくり事業

ア 日本語学習支援に関する研修の実施

地域における日本語教育のリーダー的人材（ボランティアによる日本語教室の実践者）等を対象に、参加者が外国人住民等を取り巻く現状や課題について理解を深め、ボランティアによる日本語教室の現状と課題を共有する研修を実施し、教室間・地域間のネットワークづくりの支援を行った。

- (ア) 実施回数 4回 (① 県央地域2回、② 県西地域2回)
(イ) 日程 ①-1：11月2日 ①-2：11月8日 ②-1：12月7日 ②-2：12月20日
(ウ) テーマ 第1回「日本語教室が地域の多文化共生の拠点となるためには？」
第2回「日本語教室を魅力ある相互理解の場とするには？」 ※①②ともに共通
(エ) 講師 ①-1 神吉宇一（武蔵野大学グローバル学部教授）、久保隆範（相模原市市民局国際課／さがみはら国際交流ラウンジ）
①-2 吉田聖子（地域日本語教育スタートアッププログラムアドバイザー）、安田葉弥乃（藤沢市日本語支援ネットワーク会議代表／日本語で心をつなぐ会代表）、澤野博（藤沢市日本語支援ネットワーク会議副代表／地球市民友の会副理事長／日本語友の会代表）、店村桃子（藤沢市人権男女共同平和国際課）
②-1 神吉宇一（同上）、町山薫（小田原市市民部人権・男女共同参画課）
②-2 吉田聖子（同上）、栢沼拓也（社会福祉法人箱根町社会福祉協議会総務係長）
(オ) 参加者延人数 ①-1：17名 ①-2：14名 ②-1：16名 ②-2：20名
(カ) 参加者所属 ①② 地域の日本語教室の指導者等
(キ) 実施場所 ① おださがプラザ（相模原市南区）
②-1 小田原市役所（小田原市）
②-2 小田原お堀端コンベンションホール（小田原市）

イ 日本語ボランティアの養成・研修（市町村支援）

地域において、今後も安定的にボランティアによる日本語教室が運営されるよう、ボランティアを対象とした講座等を市町村と連携して実施した。

- (ア) 実施件数 3件（3自治体／① 平塚市 ② 座間市 ③ 真鶴町）
(イ) 日程 ① 8月27日、9月3日、9月10日、9月24日
② 10月8日、10月15日、10月22日、10月29日
③ 7月2日、7月9日
(ウ) テーマ ①② これからボランティアを始めたい人、ボランティアを始めて間もない人向けの入門研修
③ 同じ地域住民として外国人住民と交流できるようやさしい日本語について学ぶ
(エ) 講師 ① 田口香奈恵、山森理恵、宮城幸恵（はだの子ども支援プロジェクトゆう）

- ② 宿谷和子、佐藤ひろの（にほんごの会企業組合）
- ③ 有田玲子（東京にほんごネット）
- (オ) 参加者延人数 ① 168名 ② 78名 ③ 28名
- (カ) 実施場所 ① 平塚市松原分庁舎（平塚市） ② サニープレイス座間（座間市）
③ 真鶴町民センター（真鶴町）
- (キ) 数値目標 実施件数 目標：8件（令和3年度からの累計） → 実績：10件

④ 地域日本語教育に関する情報提供事業

ア 地域日本語教育に関するフォーラムの実施

日本語教育に関する基本的な理解や関心を深めることを目的としたフォーラムを実施した。

- (ア) 実施回数 2回
- (イ) 日程 ① 10月28日 ② 2月7日
- (ウ) テーマ ① 日本語教室ってどんなところ？～変わりゆく日本語教育と地域の日本語教育を考える～
② 多様な主体が連携した地域日本語教育を目指して
- (エ) 講師 ① 深江新太郎（NPO多文化共生プロジェクト）、竹渕郁代（ポットラックインターナショナル）、守友洋子、松田美紀（ともに日本語ボランティアことのは）、椎名宏美（さむかわ国際交流協会日本語教室）
② 神吉宇一（武蔵野大学グローバル学部教授）、佐々木敬大（神奈川県国際課）、高橋翔（平塚市文化・交流課）、宮下泉美、丸山麻衣（ともに学校法人情報文化学園アーツカレッジヨコハマ）、中村貴子（綾瀬市商工会）
- (オ) 参加者数 ① 133名 ② 195名
- (カ) 実施方法 ①② オンライン
- (キ) 数値目標 参加者の満足度 目標：70%以上 → 実績：98%

イ 日本語学習支援に係る相談対応・情報提供

日本語を学習したい外国人住民等に対し、必要に応じて多言語対応しながら相談対応・情報提供を行った。これから日本語の学習支援を行いたいボランティア等に対しては、活動に必要な情報をまとめインターネット等により情報提供を行い、相談対応も実施した。また、必要に応じて、訪問による相談対応・情報提供も行った。

- (ア) 実施時期 通年
- (イ) 実施内容 ① 相談対応
② ポータルサイト「かながわでにほんご」の運営
③ 事業に係るチラシの作成
- (ウ) 実施方法 ① 対面、電話、メール等による相談対応（アウトリーチ活動、オンライン教室開催支援を含む）
② ポータルサイト「かながわでにほんご」の運営
③ 広報活動
- (エ) 対応件数 ① 相談対応 142件 [参考] 令和4（2022）年度：186件
[実施方法別内訳：件]

対面	28	電話	48
メール	59	オンライン	1
アウトリーチ	6		

② アクセス数 65,695件 [参考] 令和4（2022）年度：68,236件

③ ちらし6,000部を作成し、市町村国際政策担当部署、日本語学校・専門学校、地域のボランティアによる日本語教室等に配布。

2 多文化共生の地域社会の仕組みづくり

(1) NGO/NPOによる多文化活動の支援

① かながわ民際協力基金助成事業

地域の国際化や多文化共生の進展に伴い、重要な役割を担う外国人コミュニティ及びNGO/NPO活動の資金や団体運営・事業継続上の課題を解決し、継続的発展の一助とするため助成事業を実施した。

①民際協力アドバンスト・プログラム（助成上限額 100 万円）及び②多文化共生ステップアップ・プログラム（助成上限額 20 万円）の 2 つの助成枠について申請を受け付け、審査委員会を開催の上、助成対象事業を決定した。

ア 助成事業

第 55 回審査委員会

- (ア) 日程 8 月 10 日
- (イ) 実施方法 オンライン
- (ウ) 申請件数 ① 2 件 ② 5 件
- (エ) 助成件数 ① 2 件 ② 5 件
- (オ) 助成事業名 (助成額)
- ①-1 「県内在日外国人や障害者の ICT を使ったユニバーサルコミュニケーション事業」(100 万円)
- ①-2 「秦野市及びその周辺における外国につながる未就学児及びその家族に対する支援プロジェクト」(100 万円)
- ②-1 「医療・行政通訳 V-Home (相談対応及び行政窓口・病院等への同行支援)」(20 万円)
- ②-2 「子育て中の外国人が地域で居場所を作り活躍するための機会づくりと外国人に対する理解向上事業」(20 万円)
- ②-3 「多文化子ども支援ゆうゆうプロジェクト@中井」(20 万円)
- ②-4 「外国につながる子どもたちへの学習支援～洋光台教室」(20 万円)
- ②-5 「日本語教室カフェ拡充事業」(20 万円)
- (助成総額：300 万円)
- (カ) 団体名
- ①-1 NPO 法人イランの障害者を支援するミントの会
- ①-2 NPO 法人光の子どもたちの会
- ②-1 V-Home
- ②-2 NPO 法人まるまーる
- ②-3 はだの子ども支援プロジェクトゆう
- ②-4 多文化共生スポットワールドキッズ
- ②-5 NPO 法人霧が丘ぷらっとほーむ
- (キ) 実施地域
- ①-1 県内 ①-2 秦野市内
- ②-1 伊勢原市周辺 ②-2 鎌倉市周辺 ②-3 中井町内 ②-4 横浜市内
- ②-5 横浜市内
- (ク) インタビュー 54 期 (令和 4 年 10 月～令和 5 年 9 月) 新規助成団体へのインタビューの実施
- (ケ) 数値目標 小口 (多文化共生ステップアップ・プログラム) 助成申請者数
目標：7 件 → 実績：5 件

イ 申請応援プログラム・連続講座

申請手続きに必要な文書作成の基本を学ぶとともに団体の運営体制の見直しを行う講座を開催した。

- (ア) 実施回数 1 シリーズ全 3 回のプログラムを 2 回 (計 6 回)
- (イ) 日程 ① 4 月 5 日、12 日、19 日 ② 5 月 9 日、16 日、23 日
- (ウ) テーマ
- 第 1 回 「『市民活動団体とお金の話：助成申請の基礎』助成申請書を書く前に知っておきたいこと」
- 第 2 回 「『プランが大切！：申請事業を具体的に考えてみる』助成申請書をもとに事業計画を検討する」
- 第 3 回 「『さあビジョンと計画を伝えよう』考えた事業計画を互いに聞き合う」
- ※①②ともに共通
- (エ) 講師 藤枝香織 (一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ理事・事務局長)
- (オ) 参加者数 ① 4 団体 6 名 ② 3 団体 4 名
- (カ) 実施方法 オンライン

(2) 公的機関等の多文化対応力強化

① 多文化対応力向上講座開催事業

ア 公共サービス等職員向け多文化対応力向上講座 (やさしい日本語講座)

公共サービスの窓口等での多文化対応力向上を目的とした講座を開催した。講座は、やさしい日本語のほか、外国人住民等の文化や背景、特有な生活課題の理解、地域社会への参加を促進するノウハウ等の内容も含めて実施した。

- (ア) 実施回数 14回
- (イ) 日程 ① 6月15日 ② 7月5日 ③ 7月22日 ④ 8月30日 ⑤ 9月2日
⑥ 9月19日 ⑦ 9月25日 ⑧ 10月5日 ⑨ 11月17日 ⑩ 12月18日
⑪ 1月19日 ⑫ 1月23日 ⑬ 2月1日 ⑭ 2月8日
- (ウ) テーマ 外国人住民の背景・課題の理解と「やさしい日本語」を中心としたコミュニケーション力の向上 (①～⑭共通)
- (エ) 講師 ① 一氏隼人 (当財団職員) 他
② 有田玲子 (東京にほんごネット代表) 他
③ 堀成美 (看護師/コンサルタント (感染対策、外国人医療))、黒田友子 (一般社団法人やさしいコミュニケーション協会代表理事) 他
④ 坂内泰子 (一般財団法人自治体国際化協会地域国際化推進アドバイザー/元神奈川県立国際言語文化アカデミア教授)
⑤ 加藤佳代 (よこはまライブラリーフレンド)、加藤好崇 (東海大学語学教育センター教授/大学院文学研究科日本文学専攻)
⑥ 堀永乃 (一般社団法人グローバル人財サポート浜松代表理事)
⑦ 中村安秀 (日本WHO協会理事長/国際母子手帳委員会代表)、黒田友子 (同上) 他
⑧ 池浦恵 (ウェルパーク薬局東浦和駅前店薬剤師/多文化共生マネージャー (自治体国際化協会認定) /外国人患者対応力向上委員会事務局)、入野真規子 (神奈川県勤労者医療生活協同組合港町診療所薬剤師/外国人患者対応力向上委員会事務局)、黒田友子 (同上)
⑨～⑪ 有田玲子 (同上)、原梓 (当財団職員) 他
⑫ 坂内泰子 (同上)
⑬ 中村ジェニス (神奈川大学准教授)、内川明佳 (東海大学准教授)
⑭ 有田玲子 (同上)、原梓 (同上) 他
- (オ) 参加者数 ① 73名 ② 35名 ③ 37名 ④ 21名 ⑤ 72名 ⑥ 17名 ⑦ 24名 ⑧ 45名
⑨ 26名 ⑩ 19名 ⑪ 17名 ⑫ 25名 ⑬ 25名 ⑭ 28名
- (カ) 参加者所属 ① 政令市を除く放課後児童クラブ・放課後子ども教室の職員等
② 水道事業従事職員等
③ 医療関係者 (医師、看護師、助産師、保健師等)、医療機関職員等
④ 福祉事務所等にて生活保護に関する業務を担当しているケースワーカー、相談員等
⑤ 図書館職員等 ⑥ 高齢者介護施設職員 ⑦ 母子保健担当課職員等
⑧ 薬剤師 ⑨～⑪ 自治体職員 ⑫ 行政書士 ⑬ 保育士・幼稚園教諭
⑭ 自治体職員
- (キ) 実施方法 ① 対面 (厚木合同庁舎/厚木市) 及びオンライン
②～⑧ オンライン
⑨～⑪ 対面 (神奈川県市町村振興協会研修センター/横浜市栄区)
⑫～⑭ オンライン

イ 教育関係者向け多文化対応力向上講座 (やさしい日本語講座)

教育関係者を対象として多文化対応力向上を目的とした講座を実施した。講座は、やさしい日本語のほか、外国人住民等の文化や背景、特有な生活課題の理解、地域社会への参加を促進するノウハウ等の内容も含めて実施した。

- (ア) 実施回数 6回
- (イ) 日程 ①～⑤ 7月11日～9月15日
⑥-1 : 9月5日 ⑥-2 : 9月12日 (⑥は2日に分けて実施)
- (ウ) テーマ ①～⑤ 「外国につながるのある児童・生徒に関する教育と課題」

- ⑥ 「外国につながるのある児童・生徒への指導・支援～受入体制の充実と進路保障のために～」
- (エ) 講師 ①～⑤ 当財団職員等
⑥-1 神奈川県教育委員会、当財団職員、谷啓子（東京学芸大学特任准教授）
⑥-2 外国につながる若者、大谷千晴（認定 NPO 法人多文化共生教育ネットワーク かながわ/県立総合産業高校）
- (オ) 参加者数 ①～⑤ 807 名 ⑥-1 : 64 名 ⑥-2 : 58 名
- (カ) 参加者所属 ①～⑤ 5 年次小中高等学校・特別支援学校教員、養護教諭
⑥ 県内市町村小中学校国際教室担当教員、市町村教育委員会指導主事
- (キ) 実施方法 ①～⑤ 動画配信（上記期間中、動画を公開） ⑥ オンライン
- (ク) 数値目標 受講者の満足度 目標：70%以上 → 実績：98.3%（ア・イ共通）

② 多文化対応力向上講座開催事業（社会教育・文化施設との共同企画型研修）

外国人住民による社会教育・文化施設等公的な文化施設へのアクセス、アートを通じて主体的に自己を表現する機会、施設職員の多文化対応力等のさらなる向上を促進するため、マルパ[※]構成館等における館員等との共同企画型研修を行った。

※マルパ（MULPA）とは Museum UnLearning Program for All の頭文字を取った略称。日本語では「みんなで“まなびほぐす”美術館－社会を包む教育普及事業－」としている。

- (ア) 実施回数 2 回
- (イ) 日程 ①-1 : 9 月 2 日 ①-2 : 9 月 3 日 ② 2 月 18 日
- (ウ) テーマ ① みんなのもので誰のものでもない絵を描こう（ワークショップ）
② 多文化共生と演劇～その繋がり可能性について～（研修）
- (エ) 講師 ① ホセイン ゴルバ（アーティスト）
② 田室寿見子（演劇ユニット Sin Titulo 主宰/東京芸術劇場人材育成担当係長）
- (オ) 参加者数 ①-1 : 10 名 ①-2 : 16 名 ② 21 名
- (カ) 参加者所属 ①② 美術館関係者等
- (キ) 実施方法 ① 対面（藤沢市アートスペース/藤沢市） ② オンライン

(3) 外国人コミュニティとの連携と人材育成

① 外国人コミュニティ連携事業

ア ウェブサイトの運営

外国人コミュニティのニーズや課題に応じた情報や、有効な社会資源の情報を集約したウェブサイト運営し情報発信をするとともに、外国人住民の状況についてホスト社会の理解の促進も図った。

- (ア) 実施時期 通年
- (イ) URL <https://www.kifjp.org/kcns>
- (ウ) 新規掲載件数 186 件 [参考] 令和4 (2022) 年度: 59 件
- (エ) ページビュー数 18,625 件 [参考] 令和4 (2022) 年度: 35,650 件
- (オ) 情報収集先 外国人コミュニティ、NGO/NPO・ボランティアグループなど支援団体、県内自治体、国際交流協会等

イ 「外国人コミュニティとの意見交換会」の開催

外国人コミュニティのリーダーや構成員などによる意見交換会を開催し、生活課題への取組みに関する経験や情報を共有する機会を提供するとともにネットワークの構築を図った。

- (ア) 実施回数 1 回
- (イ) 日程 1 月 14 日
- (ウ) 内容 テーマ:「日本語の勉強」
国、県、当財団の日本語教育に関する取組みや日本語学習に役立つ情報等を周知するとともに、外国人住民が抱える言葉や日本語学習の課題を共有した。また、どのような地域の日本語教室がよいか等、グループごとに考え、発表し、意見交換を行った。
- (エ) 参加者数 23 名

- (オ) 参加者所属 ベトナム、フィリピン、ネパール等、11の国・地域につながる外国人コミュニティのリーダー等
- (カ) 実施場所 かながわ県民センター（横浜市神奈川区）
- (キ) 数値目標 意見交換会参加者につながる国・地域の数 目標：7 → 実績：11

② 外国人コミュニティ社会参加促進事業

ア 日本の社会制度等を学ぶセミナーの開催

外国人住民に年金、保健・福祉、労働、税金等の日本の社会制度に関する情報を提供し、社会参加をより一層促進するためのセミナーを開催した。

- (ア) 実施回数 5回
- (イ) 日程 ① 6月11日 ② 7月12日 ③ 9月23日 ④ 11月4日 ⑤ 12月17日
- (ウ) テーマ
 - ① 「年金制度について学ぼう！～老後や怪我をした時などに安心して過ごすために知っておくこと～」
 - ② 「日本で暮らすための生活ルール～先輩の話を聞いてみよう～」
 - ③ 「あなたや家族は大丈夫？今から知っておきたい介護のはなし」
 - ④ 「知っておきたい在留資格～安定した未来を築くために～」
 - ⑤ 「在留資格とライフプラン～日本に長く住むためには～」
- (エ) 講師
 - ① 齊藤久美子（社会保険労務士）
 - ② 余琴（中国）、ファム ティ ビエン テュイ（ベトナム）、ニラウラ ディサン（ネパール）
 - ③ 梶山博子（ケアマネージャー／多文化高齢社会ネットかながわ（TKNK））
 - ④ 金森大（神奈川県行政書士会）
 - ⑤ 吉野浩（神奈川県行政書士会）
- (オ) 通訳
 - ① ポルトガル語（逐次通訳） ② 日本語、中国語、ベトナム語、ネパール語
 - ③ 英語、タガログ語*（*資料のみ） ④ ネパール語（逐次通訳）
 - ⑤ ベトナム語（逐次通訳）
- (カ) 参加者数 ① 24名 ② 62名 ③ 26名 ④ 923名 ⑤ 36名
- (キ) 参加者所属 ①～⑤ 県内外外国人住民及び支援者
- (ク) 実施方法
 - ① オンライン及び対面（秦野キリスト教会／秦野市）
 - ② オンライン及び対面（日石横浜ホール／横浜市中区）
 - ③ オンライン及び対面（カトリック横須賀三笠教会／横須賀市、横浜市港南国際交流ラウンジ／横浜市港南区） ④ オンライン
 - ⑤ 対面（伊勢原シティプラザ／伊勢原市）
- (ケ) 数値目標 各回参加者数 目標：80名（5回合計400名） → 実績：1,071名

イ 日本の社会制度等に関する資料の公開

外国人住民の生活に役立つ、年金、保健・福祉、労働、税金などに関する知識や情報をとりまとめウェブサイトで発信した。

- (ア) 実施時期 通年
- (イ) 内容 「日本の社会制度を学ぶセミナー」動画及び資料の公開
 - ① 「年金制度について学ぼう！～老後や怪我をした時などに安心して過ごすために知っておくこと～」
 - ② 「日本で暮らすための生活ルール～先輩の話を聞いてみよう～」
- (ウ) 翻訳言語
 - ① ポルトガル語
 - ② やさしい日本語、中国語、ベトナム語、ネパール語、英語*（*資料提供のみ）
- (エ) URL <https://www.kif.jp.org/community>

(4) 外国につながる子ども・家庭支援

① 外国人住民子育て支援事業

ア 支援情報の整備・充実

外国人住民の子育てに必要な情報を「外国人住民のための子育て支援サイト」を通じて発信し、普及した。必要に応じて、これまでの成果物の改訂・増刷・言語の追加（翻訳）等を行った。

- (ア) 内容 4月 「外国人住民のための子育てチャート～妊娠・出産から小学校入学まで～」における出産育児一時金の情報更新
6月 同資料の全言語合冊版作成（情報の改訂含む）と配布、自治体母子保健担当課への配布及び追加送付希望の照会
8月 照会結果に応じた同資料の増刷と自治体宛て発送
- (イ) 作成部数 3,500部
(ウ) 配布部数 3,500部

イ 支援者間のネットワーク形成

子育てをする外国人住民等に対する対応方法や、支援者が抱えている課題や悩みを共有し、支援者間のネットワークを形成するためのセミナーをオンラインで開催した。

- (ア) 実施回数 1回
(イ) 日程 2月25日
(ウ) 内容 「かながわ外国人住民子育て支援フォーラム～外国につながる子どもを保育園・幼稚園に受け入れるために」
・「保育園・幼稚園での外国につながる園児・保護者受け入れガイドブック」について
・外国につながる幼児だった自分の体験とこれからの日本
・綾瀬市の3課（多文化共生・保育・母子保健）連携における外国人未就園児に関わる取組み
・グループディスカッション「外国につながる子どもを保育園・幼稚園に受け入れるために私たちができること」
- (エ) 情報提供者 星野ルネ（漫画家／タレント／放送作家）、佐藤美喜（綾瀬市）、綾瀬市内保育園の保育士、福田久美子（当財団職員）
- (オ) 参加者数 47名
(カ) 参加者所属 保育園・幼稚園関係者、子育て支援拠点職員、行政職員、国際交流協会職員、NPO、日本語教育関係者、研究者等
(キ) 実施方法 オンライン

ウ 子育て支援に関する研修の企画・実施

外国につながる子どもの子育て支援をテーマに、支援者等を対象に研修会を開催した。

- (ア) 実施回数 1回
(イ) 日程 1月18日
(ウ) 内容 自身が外国につながる子どもだった漫画家の話、外国人住民の背景、園児・保護者との関わりについて等
- (エ) 講師 星野ルネ*（漫画家／タレント／放送作家）、内川明佳（東海大学准教授）、福田久美子（当財団職員）他（*動画による講義）
- (オ) 参加者数 32名
(カ) 参加者所属 綾瀬市内認可保育所
(キ) 実施場所 綾瀬市役所（綾瀬市）

エ 市町村と連携した子育て支援事業（モデル事業）

市町村における外国人住民支援の参考事例となるよう、保育園・幼稚園の外国人対応検討など、地域の子育て支援に資する事業を市町村等と協働しモデル事業として実施した。

- (ア) 実施件数 1件
(イ) 協働先 綾瀬市
(ウ) 内容 綾瀬市と連携し子育て支援に資する次の事業を実施した。
① 3～6歳児の入園を促すための仕組みづくり
・健康づくり推進課より乳幼児健診（1歳6か月、3歳6か月）の間診時に「保育園・幼稚園のことを伝えるリーフレット」（財団作成）を配布（綾瀬市）

- ・乳幼児健診の未受診者に対する家庭訪問*時に同リーフレットを活用し説明（綾瀬市）（*2歳児健診未受診者は保健師、3歳6か月児健診未受診者は主任児童委員が訪問、ともに必要に応じて保育課と連携）
- ・市民活動推進課が保育園の利用案内及び申請書を多言語化（8言語・日本語併記）（綾瀬市）

② 保育園・幼稚園における外国人園児受入れのための仕組みづくり

- ・令和4年度に実施したアンケート調査を踏まえ、園での外国人対応に関する困りごとを抽出し対応策を提示できるよう「保育園・幼稚園での外国につながる園児・保護者受け入れガイドブック」を作成（財団）
- ・ガイドブック作成過程において保育園・幼稚園の取組状況についてヒアリング（財団）

6月23日 春日幼稚園

6月26日 かえでチャイルドセンター、深谷保育園、綾南幼稚園

- ・ガイドブックを活用し、綾瀬市内の保育園・幼稚園関係者に向けて外国人対応に関する研修・情報提供を実施（財団）

1月18日 保育会との連携による保育園関係者向け研修（再掲）

保育課を経由し幼稚園関係者に向けガイドブックを配布

オ 新生児の国籍・在留資格に関わる制度周知のウェブサイト運営

新生児が将来不利益を被ることがないように、国籍や在留資格の取得に関する手続き等について情報をとりまとめたウェブサイトを運営し、情報の周知を図った。

- (ア) 内容 「日本に住む外国籍家庭に赤ちゃんが生まれたときの大切な3つの手続き」の情報（ネパールの手続き）の更新
- (イ) 実施時期 8月 行政書士よりネパールの制度改定について情報提供
10月 改定情報をネパール語に翻訳、ウェブサイトで公開
- (ウ) 情報提供・協力 神奈川県行政書士会国際部子どもビザさぽチーム
- (エ) 周知方法 ウェブサイト掲載
- (オ) 周知先 行政書士、出入国在留管理局等
- (カ) 数値目標 外国人住民のための子育て支援サイトアクセス数
目標：36,000件 → 実績：169,593件

② 外国につながる子ども・若者の教育の推進事業

ア 「外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会」開催

各地域によって外国につながる児童生徒への支援体制には違いがあるため、各支援機関との情報共有、ネットワーク構築を目的とした関係機関連絡会を開催した。

- (ア) 実施回数 1回
- (イ) 日程 10月20日
- (ウ) 内容 義務教育段階の外国につながる児童・生徒支援の充実に向けて、県・市町村教育委員会と関係機関が情報共有及び意見交換を行った。グループ協議では今後の取組みを検討するため、「各地域の実態に合った支援について」をテーマに考えを出し合った。
- (エ) 参加者 40名（指導主事26名、県教育委員会子ども教育支援課3名、関係機関3団体5名、オブザーバー2名、当財団4名）
- (オ) 実施場所 神奈川県立地球市民かながわプラザ（横浜市栄区）

イ 外国につながる中学生・高校生の進路状況調査

外国につながる生徒の課題を把握し改善につなげるための基礎的資料とするため、学校及び教育委員会を対象とした調査を実施した。

- (ア) 実施回数 ① 中学生の進路状況調査 1回
② 高校生の進路状況調査 1回
- (イ) 調査時期 ① 4月 調査票の集計、分析

- 10月 報告書作成、公開
- 3月 調査の企画、調査票の配付・回収
- ② 4月 調査票の集計、分析
- 2月 報告書作成
- 3月 報告書公開、調査の企画、調査票の配付・回収
- (ウ) 調査対象
 - ① 県内の国際教室設置中学校の国際教室に在籍し、その年度に卒業する生徒（市町村教育委員会、国際教室設置中学校）
 - ② 主として県内の高校をその年度で卒業する日本語指導が必要な生徒（多文化教育コーディネーター配置の県立高校）
- (エ) URL <https://www.kifjp.org/kyouiku#shien03>
- (オ) 結果共有先 県内の市町村教育委員会、調査対象中学校、全県立高校

ウ 高校進学後の支援に関する意見交換会等

高校進学後の外国につながる生徒に対してどのように支援をしていくべきか、教員、支援者等、実務者レベルで意見交換を行う場を設け、内容によっては外国につながる子ども支援の関係機関連絡会等でも意見や情報を共有した。

- (ア) 実施回数 1回
- (イ) 日程 3月3日
- (ウ) 内容
 - ① 基調講演「外国につながる生徒の進路保障の現在～『神奈川県日本語指導が必要な高校生の進路と校内の支援にかかわる調査』をふまえて～」
 - ② 事例発表1「多文化教育コーディネーター派遣事業について」
 - ③ 事例発表2「座間総合高校の取り組みについて」
 - ④ 意見交換（グループ協議）
- (エ) 講師
 - ① 吉田美穂（弘前大学大学院教育学研究科教授）
 - ② 武一美（認定NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ理事長）
 - ③ 藤田龍太（神奈川県立座間総合高等学校教諭）
- (オ) 結果共有先 54名（小中高大学教員及びスクールソーシャルワーカー18名、教育関係団体及び国際交流協会10名、教育関係等NPO10名、支援者及び支援団体11名、大学生1名、教育委員会4名）
- (カ) 実施方法 オンライン

エ 支援者・教員等に対する情報提供

ニーズの高い教育支援資料の改訂・増刷を行うとともに、支援者・教員等が参加する研修やイベント等へ参加し、外国につながる児童生徒の支援に活用できる資料の提供や各種情報提供を実施した。

- (ア) 実施回数 11回
- (イ) 日程
 - ① 4月21日 ② 5月8日 ③ 5月24日 ④ 7月5日 ⑤ 7月8日
 - ⑥ 7月15日 ⑦ 8月1日 ⑧ 8月30日 ⑨ 12月15日 ⑩⑪ 2月15日
- (ウ) 内容
 - ① 「愛川町教育相談関連事業連絡会」において情報提供
 - ② 「令和5年度第1回日本語指導教室担当者会議」において情報提供
 - ③ 「令和5年度日本語を母語としない生徒支援派遣事業および多文化教育コーディネーター派遣事業説明会（連絡協議会）」において情報提供
 - ④ 「帰国児童・生徒、外国につながるの児童・生徒教育及び国際教室担当者連絡協議会」において情報提供
 - ⑤ 神奈川県教育文化研究所「カリキュラム総合改革委員会」において情報提供
 - ⑥ 「かながわ人づくり推進ネットワーク情報交換会」において情報提供
 - ⑦ 「令和5年度第2回日本語指導教室担当者会議」において情報提供
 - ⑧ 「令和5年度人権教育推進地域校泉ブロック部会拡大委員会」に出席
 - ⑨ 「令和5年度外国につながる子ども支援のためのネットワーク会議」において情報提供
 - ⑩ 「イスラームの子どもたちを理解するために」を増刷、神奈川県内の公立小中高등학교へ送付
 - ⑪ 「令和5年度人権教育推進地域校泉ブロック部会拡大委員会」に出席

3 多文化理解の促進と国際人材育成

(1) 多文化理解の普及による多文化共生社会の土壌づくり

① 多文化共生を考えるセミナー・フォーラム開催事業

ア 多文化共生地域社会を考えるセミナー

外国人住民をめぐる社会的状況についての理解を促進するため、広く一般県民を対象としたセミナーをオンラインで開催した。その国独自の文化的背景を学びつつ実際に外国人住民と交流するフィールドワークも実施した。

- (ア) 実施回数 ① セミナー10回 ② フィールドワーク2回
- (イ) 日程 ①-1 : 5月23日 ①-2 : 7月26日 ①-3 : 9月14日 ①-4 : 11月18日
①-5 : 1月21日 ①-6 : 6月25日 ①-7 : 8月26日 ①-8 : 10月29日
①-9 : 12月17日 ①-10 : 2月17日
②-1 : 10月14日 ②-2 : 12月10日
- (ウ) テーマ ①-1 「多文化共生入門～私たちみんなでつくるこれからの社会～」
①-2 「コンビニで人生設計を描く外国人の姿～多文化共生の拠点となるコンビニエンスストア～」
①-3 「地域のコミュニティについて知る～いちょう団地（横浜市泉区・大和市）での多文化なまちづくりとは～」
①-4 「無国籍ってなに？～国籍のない私たちの話し～」
①-5 「相手に歩み寄るコミュニケーション～「なんでやねん」と「ええやんか」から始めよう～」
①-6 「多文化共生社会の中での共通のことば～やさしい日本語について知る、使ってみる～」
①-7 「やさしい日本語の作り方～書きことば編～」
①-8 「やさしい日本語の作り方～話しことば編～」
①-9 「やさしい日本語を使ってみる（応用編①）～日常の中で出会う場面から～」
①-10 「やさしい日本語を使ってみる（応用編②）～緊急時・災害時に想定される場面から～」
②-1 「外国人集住とコミュニティ～いちょう団地（横浜市泉区・大和市）～」
②-2 「誰もが暮らしやすい地域を目指して～横浜中華街（横浜市中区）～」
- (エ) 講師 ①-1 加藤丈太郎（武庫川女子大学英語グローバル学科専任講師）
①-2 安井誠（株式会社セブン-イレブン・ジャパンオペレーション本部加盟店サポート部エキスパート／一般社団法人セブングローバルリンケージ専務理事）
①-3 早川秀樹（多文化まちづくり工房代表）
①-4 陳天璽（早稲田大学国際学術院教授／NPO法人無国籍ネットワーク発起人）
①-5 ウスビ サコ（京都精華大学前学長／同学全学研究機構長／同学人間環境デザインプログラム教授）
①-6～10 高偉建（独立行政法人国際交流基金日本語国際センター専任講師）
②-1 早川秀樹（多文化まちづくり工房代表）
②-2 温悠（横浜市立みなと総合高校非常勤講師／関東学院大学栄養学部非常勤講師）
- (オ) 参加者数 ①-1 : 137名 ①-2 : 181名 ①-3 : 142名 ①-4 : 118名 ①-5 : 193名
①-6 : 173名 ①-7 : 190名 ①-8 : 166名 ①-9 : 157名 ①-10 : 161名
②-1 : 15名 ②-2 : 16名
- (カ) 実施方法 ① オンライン
②-1 対面（いちょう団地／横浜市泉区、大和市）
②-2 対面（横浜中華街／横浜市中区）
- (キ) 数値目標 参加者の満足度 目標：74%以上 → 実績：98%

イ 多文化共生オンライン意見交換会

県内の多文化共生活動に取り組む団体が集い、関係を構築することでさらなる活動普及を図る意見交換会を開催した。

- (ア) 実施回数 1回
- (イ) 日程 2月23日
- (ウ) テーマ 「多文化共生の活動の輪を広げよう～活動する人・応援する人の想いをつなぐダイアログ～」
- (エ) 参加者数 14名
- (オ) 実施方法 オンライン

ウ 多文化共生を考えるフォーラム開催事業

有識者や県内で多文化共生の活動をしている団体が集うフォーラムを開催した。

- (ア) 実施回数 1回
- (イ) 日程 2月23日
- (ウ) テーマ 「多文化共生の活動の輪を広げよう～活動する人・応援する人の想いをつなぐダイアログ～」
- (エ) 講師 藤枝香織（一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ理事・事務局長）
- (オ) 参加者数 52名
- (カ) 実施方法 オンライン

(2) 多文化共生社会を担う青少年の育成

① 多文化共生のための高等学校等への支援事業

ア 高校への教育支援

青少年世代は多様な文化や言語を持つ人たちとより密接にかかわり共生してゆく必要があるが、現状では多文化共生について学ぶ機会は限られているため、高校からの依頼に基づき財団が講師派遣等の支援を行った。

- (ア) 実施回数 15回
- (イ) 実施時期 6月～12月
- (ウ) 実施校 シュタイナー学園、関東学院六浦中学校・高校、英理女子学院高校、県立神奈川総合産業高校、県立多摩高校、横浜市立横浜商業高校、県立七里ガ浜高校、横浜清風高校、県立松陽高校、川崎市立橘高校、県立横須賀大津高校、県立川和高校、県立麻生高校、県立平塚中等教育学校、横浜市立みなと総合高校（実施順）
- (エ) 内容 『『難民問題』とは何？』、「外国につながる生徒の背景と支援」、「アフリカ少年と考える多文化社会の日本」、「国際交流」（以上すべて講演）等、他11件
- (オ) 参加者数 2,699名
- (カ) 実施方法 オンライン及び対面（各校からの要望に沿って実施）
- (キ) 数値目標 受講者の満足度 目標：70%以上 → 実績：99%

イ 大学への支援

神奈川県が多文化共生の取組みや現状等について情報提供し、理解を深めることを目的として、大学からの依頼に基づき授業への講師派遣や視察の受入れを行った。

- (ア) 実施回数 9回
- (イ) 日程 ① 4月13日 ② 6月13日 ③ 7月6日 ④ 7月10日 ⑤ 7月27日
⑥ 8月1日 ⑦ 9月19日 ⑧ 12月19日 ⑨ 1月16日
- (ウ) 依頼者 ① 青山学院大学コミュニティ人間科学部 ② 東洋大学国際学部国際地域学科
③ 関東学院大学社会学部 ④ フェリス女学院大学国際交流学部
⑤ 筑波大学ヒューマンエンパワーメント推進局 ⑥ 関東学院大学国際文化学部
⑦ フェリス女学院大学ボランティアセンター ⑧ 東京都立大学都市環境学部
⑨ 明治学院大学ボランティアセンター
- (エ) 授業名等 ① 青山スタンダード科目「サービスマーケティングとしてのボランティア活動」
② 国際地域学研修（多文化共生研修）
③ 専門ゼミナール講義「神奈川に暮らす外国人の現状と課題及び多様なアクターとの連携」
④ 専門演習「外国にルーツのある人の日本語教育と支援」

- ⑤ 筑波大学オンライングループキャリアセッション「文系理系のキャリアパス」
- ⑥ 「日本文化探訪」科目特別講義
- ⑦ ボランティアセンター所属学生向けフィールドワーク事前学習
- ⑧ 選択必修科目都市社会学入門「定住化が進む外国人住民と共に」
- ⑨ イベント「ボランティア・カフェ」内講演
- (オ) 講師 ①② ジギャン クマル タパ ③ 藤分治紀
- ④ 高橋清樹 (認定 NPO 法人多文化共生教育ネットワークかながわ)、一氏隼人
- ⑤ ジギャン クマル タパ ⑥ 富本潤子 ⑦ 前田桃子 ⑧ 富本潤子
- ⑨ 諏訪淳美、一氏隼人 ※④高橋氏以外はすべて当財団職員
- (カ) 参加者数 ① 7名 ② 14名 ③ 11名 ④ 20名 ⑤ 24名 ⑥ 8名 ⑦ 7名 ⑧ 25名
- ⑨ 10名
- (キ) 実施方法 ① 対面 (同学/東京都渋谷区) ② 対面 (同学/東京都文京区)
- ③ 対面 (当財団事務所/横浜市神奈川区) ④ 対面 (同学/横浜市泉区)
- ⑤ オンライン ⑥ 対面 (同学/横浜市金沢区)
- ⑦ 対面 (かながわ県民センター/横浜市神奈川区)
- ⑧ 対面 (同学/東京都八王子市) ⑨ 対面 (同学/横浜市戸塚区)

ウ 若年層の国際交流、多文化共生活動支援

高校、大学等における国際交流・多文化共生活動など、若年層の部活動やサークル等のグループ及び個人単位での活動に対して情報提供などの体制を整え支援に取り組んだ。

- (ア) 実施回数 7回
- (イ) 日程 ① 5月26日 ② 6月27日 ③ 9月21日 ④ 10月2日 ⑤ 10月11日
- ⑥ 10月26日 ⑦ 12月1日
- (ウ) 内容 ① 日本在住ネパール人の現状と現在抱えている課題について：調査研究への協力、当財団職員からの情報提供 (ヒアリング対応)
- ② 「外国にルーツをもつ保護者と子ども間のコミュニケーションの在り方」の地域別比較：調査研究への協力、当財団事業等の情報を提供
- ③ 国際交流の機会提供のための留学生・外国人派遣：外国人を紹介 (3名程度)
- ④ 外国籍妊産婦の母子健康手帳の実際、「『やさしい日本語』と多言語による紙芝居型母子手帳交付シート」による行政サービスに対する支援とその効果、外国籍妊産婦の支援事例について：調査研究への協力、当財団事業等の情報を提供
- ⑤ 伊勢原市の在日外国人の子どもに対する支援について：調査研究への協力、当財団の子育て支援事業等の情報を提供
- ⑥ 「やさしい日本語」に関するアンケート：調査研究への協力、自治体・国際交流協会に対するアンケート調査に回答
- ⑦ 外国人保護者に対する子育てガイドブックに関する研究：調査研究への協力、財団の子育て支援事業等の情報を提供
- (エ) 依頼者 ① 早稲田大学 Life Redesign 公認国際交流サークルブリッジ
- ② 中央大学文学部社会学専攻天田ゼミ
- ③ 横浜市立横浜総合高等学校 (夜間部)
- ④ 国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科学生
- ⑤ 東海大学健康学部健康マネジメント学科学生
- ⑥ 東京外国語大学言語文化学部言語文化学科コミュニティ通訳研究ゼミ学生
- ⑦ 東洋大学ライフデザイン学部人間環境デザイン学科菅原研究室学生
- (オ) 実施方法 ① オンライン及び対面 (当財団事務所/横浜市神奈川区)
- ②③ 対面 (当財団事務所/横浜市神奈川区) ④ オンライン
- ⑤ 対面 (当財団事務所/横浜市神奈川区) ⑥ アンケートへの回答
- ⑦ オンライン

② 青少年を対象にしたセミナー・研修の開催事業

ア 青少年国際セミナー「世界の入り口に立とう！」

多文化共生社会を担う青少年世代に自発的、主体的な学びの場を提供するセミナーを実施した。グループディスカッション等を通じて共通の関心を持つ他校の高校生世代と意見交換をしながら共に学ぶ場をつくった。

- (ア) 実施回数 1回
- (イ) 日程 12月16日
- (ウ) テーマ 「身近な多様性！五感を使って体験しよう」
- (エ) 講師等 ファシリテーター：上條直美（開発教育コーディネーター）
ゲスト：外国人キーパーソン3名、多言語支援センター言語スタッフ12名（部分参加）
- (オ) 参加者数 22名
- (カ) 参加者所属 県内在住、在学、在勤の高校生世代
- (キ) 後援 神奈川県教育委員会、一般財団法人神奈川県私立中学高等学校協会
- (ク) 実施場所 TKP 横浜西口カンフェレンスセンター（横浜市神奈川区）等
- (ケ) 数値目標 参加者の満足度 目標：70% → 実績：100%

イ インターナショナルカフェ

県内高校生等が、県内の外国人住民等や留学生の日本での暮らし、日本と外国の異なる文化や価値観について理解を深めるための参加型セミナーを実施した。

- (ア) 実施回数 2回
- (イ) 日程 ① 7月15日 ② 10月21日
- (ウ) テーマ ① 「私が日本を選んだ理由」 ② 「異なる文化・人々との付き合い方」
- (エ) 講師 ① 日本在住の外国人留学生4名 ② 日本在住の外国人4名
- (オ) 参加者数 ① 13名 ② 4名（うち大学生1名）
- (カ) 参加者所属 ①② 県内在住、在学、在勤の高校生世代
- (キ) 実施方法 ① 対面（かながわ県民センター／横浜市神奈川区） ② オンライン
- (ク) 数値目標 参加者の満足度 目標：70% → 実績：100%

ウ かながわNPOセッション

大学生や若手社会人等を対象に、県内大学と協力しながら、NPO/NGOの活動を紹介し、多文化共生活動への理解を深めるセミナーを実施した。

- (ア) 実施回数 1回
- (イ) 日程 7月16日
- (ウ) テーマ 地域の事例から学ぶ多文化共生のまちづくり「800人のインド人が暮らす霧が丘団地～多世代・多国籍交流の取り組み～」
- (エ) 講師等 根岸あすみ（NPO法人霧が丘ぷらっとほーむ代表）、東洋英和女学院大学学生、NPO法人霧が丘ぷらっとほーむスタッフ
- (オ) 参加者数 31名
- (カ) 参加者所属 大学生、大学院生等
- (キ) 実施場所 横浜市霧が丘地域ケアプラザ地域包括支援センター（横浜市緑区）

(3) 多文化共生社会に向けた調査研究や交流の促進

① ネットワーキング事業

外国人コミュニティや外国人を支援する組織の活動、アカデミズムからの報告、外国人住民の日本語学習などの課題を共有し、分析と関係方面へのアウトプット活動に取り組んだ。

ア 共生社会に向けた外国人キーパーソンによる情報発信事業

外国人キーパーソンが、外国人目線からの「多様性豊かな社会」像を社会に発信する連続講演会や意見交換の場とするフォーラムを開催した。

- (ア) 実施回数 5回（①～④ 講演会4回、⑤ フォーラム1回）
- (イ) 日程 ① 6月24日 ② 7月22日 ③ 8月26日 ④ 9月23日 ⑤ 10月22日

- (ウ) テーマ 「外国人の私だからできること～多様性豊かな社会に向けて～」
- (エ) 講師 ① オクサーナ ピスクノーワ（語学講師／ウクライナ避難民支援者）
 ② 金成東（ワンダーファイ株式会社事業開発ディレクター）
 ③ ファム ティ ビエン テュイ（株式会社 tPRESE 代表取締役）
 ④ 小波津ホセ（特定非営利活動法人日本ペルー共生協会会長）
 ⑤ ①～④の4名
- (オ) 視聴回数 ① 554回 ② 232回 ③ 167回 ④ 197回 ⑤ 577回
- (カ) 参加者数 ⑤ 8名
- (キ) 参加者所属 一般県民
- (ク) 実施方法 ①～④ オンライン（上記日程で収録済動画を配信、以降アーカイブ配信）
 ⑤ オンライン及び対面（湘南国際村センター／葉山町）

イ 講演会の開催

湘南国際村に関連する研究機関の協力のもと、国際的な情勢や社会的動向を踏まえたテーマによる講演会を開催した。

- (ア) 実施回数 2回
- (イ) 日程 ① 11月2日 ② 11月11日
- (ウ) 題目 ① 「国際的な気候変動枠組み「パリ協定」の進捗～“地球沸騰化”と呼ばれる時代に学ぶ～」
 ② 「こどもまんなか社会を目指して～私たち一人ひとりができること～」
- (エ) 講師 ① 梅宮知佐（公益財団法人地球環境戦略研究機関リサーチマネージャー）
 ② 新保幸男（神奈川県立保健福祉大学社会福祉学科長）
- (オ) 参加者数 ① 16名 ② 8名
- (カ) 視聴回数 ① 13回 ② 17回
- (キ) 参加者所属 一般県民
- (ク) 実施方法 ①② オンライン（上記日程でオンライン配信、以降アーカイブ配信）

ウ 日本語教室、学習補習教室、母語教室の情報提供

県内で実施されている日本語教室、学習補習教室、母語教室等の情報をまとめたホームページを運営し、情報提供を行った。

- (ア) 掲載件数 日本語教室 51件、学習補習教室 25件、母語教室 6件 計 82件
 [参考] 令和4（2022）年度：日本語教室 59件、学習補習教室 27件、母語教室 6件 計 92件
- (イ) アクセス数 31,105件 [参考] 令和4（2022）年度：35,908件

KPI（重要業績評価指数）実績一覧表

① 外国人へのベーシックサポート

外国人向け生活情報・多言語情報メールサービス「INFO KANAGAWA」配信数

※英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、ネパール語、やさしい日本語により情報を配信した。令和5年度は、12,124名（令和4年度：12,230名）。（情報配信数は、メール読者登録数とFacebookフォロワー数の合計数値）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標	9,500	10,000	10,500	11,000	11,500
実績	11,857	12,230	12,124	—	—

② 多文化共生の地域社会の仕組みづくり

かながわ民際協力基金・小口助成申請者数

※「小口助成」は、20万円を限度に、新規の団体・事業のスタートアップに対して助成するもの。令和5年度は、5件の申請（令和4年度：4件）があった。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標	5	6	7	8	10
実績	5	4	5	—	—

③ 多文化理解の促進と国際人材育成

多文化共生セミナー参加者の満足度

※概ね参加者3人のうち2人からは肯定的な評価を得ることを目指し、70%以上の目標を設定したもの。令和5年度に開催されたセミナーの参加者に対するアンケート結果の満足度は98%（アンケート回収率50.4%）。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標	70%以上	72%以上	74%以上	77%以上	80%以上
実績	99%	96.1%	98%	—	—

④ 財団運営

外部受託事業数

※県や市町村、団体などとの連携・協働や支援を進めるとともに財源確保の観点から設定したもの。令和5年度は、県等から2件（令和4年度：5件）の事業を受託した。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標	2	3	3	4	4
実績	3	5	2	—	—